

NIPPON KOEI



2022年6月期 (通期)

Koei Letter

日本工営株式会社 証券コード：1954



株主の皆さまへ

株主の皆さまには、日頃から日本工営グループをご支援いただき、心から御礼申し上げます。

2022年6月期(2021年7月～2022年6月)の市場環境としては、コンサルティング事業においては、日本国内では引き続き国土強靱化を中心に高水準の政府予算が確保され、デジタル改革の加速化やマネジメント事業へのニーズが高まりました。海外市場は新型コロナウイルス感染症拡大による事業進捗への影響および渡航制限のリスクはあるものの、日本政府「インフラシステム海外展開戦略2025」でも高い受注目標が掲げられるなど、堅調な需要が維持されました。都市空間事業においては、日本および欧米等で都市構造の再構築、開発途上国では都市基盤整備を含む都市開発事業のニーズが旺盛です。エネルギー事業においては、日本国内では2050年カーボンニュートラルの実現に向けて新たな事業機会と競争が生まれ、また世界全体でも再生可能エネルギー開発やエネルギー利用の効率化へのニーズが高まっています。

当社グループでは、SDGsへの貢献と企業価値向上を強力に推進するために、解決すべき優先課題として、事業活動で4つ、経営基盤で3つのマテリアリティを設定しています。2022年6月期よりスタートさせた中期経営計画「Building Resilience 2024」では、3つの強靱化策を定め、マテリアリティを紐づけることで、長期経営戦略の新たな展開に向けた基礎固めをする3年間と位置づけています。

また長期経営戦略に基づき2023年7月を目処に純粋持株会社を設立するとともに、その傘下に「コンサルティング事業」、「都市空間事業」、「エネルギー事業」、各事業の子会社ならびに経営管理のための子会社を配置し、それぞれ純粋持株会社の完全子会社とする準備を進めています。この再編の第1歩として、今年7月1日には、都市空間事業の「日本工営都市空間株式会社」を発足させました。純粋持株会社体制への円滑な移行を実現するため、グループ一丸となり事業計画の各施策を着実に進めてまいります。

2022年9月 代表取締役社長

新屋 浩明

トップインタビュー

中期経営計画を前倒しで推進。 長期経営戦略の展開に向けた基礎固めに取り組む。

—— 2022年6月期の業績について振り返りを聞かせてください。

2022年6月期の通期連結業績は、受注高1,311億円、売上収益1,306億円、営業利益90億円となり、受注高の減少はあったものの、売上収益・各利益は過去最高を更新し、中期経営計画の目標達成に向けて順調なスタートを切りました。本年5月に、コンサルティング事業の海外部門における現地作業の好調な進捗と円安の加速により各利益の業績予想を上方修正しましたが、ほぼその予想通りに着地しています。

受注高はコンサルティング事業およびエネルギー事業で好調でしたが、都市空間事業では建築設計会社BDP社の主な市場である英国において公共投資が抑制されたことにより、前期比で減少しました。売上収益は、コンサルティング事業、都市空間事業、エネルギー事業の3セグメントいずれも前期比10%超の増収となりました。各利益は、コンサルティングの海外部門の稼働率の向上や、前期に一過性の損失を計上したことの反動、円安の進行も寄与し増益となりました。

経営
理念

誠意をもってことにあたり、
技術を軸に社会に貢献する。

—— 中期経営計画 Building Resilience 2024の初年度である2022年6月期を振り返っていかがでしょうか。

中期経営計画では、3つの「強靱化策」を策定しました。この3つの強靱化策は、縦糸となる「3つのドメインの自立による事業推進」、横糸となる「事業と地域のマトリクス経営を実現するグループ経営体制」、縦糸と横糸で織り上げる「NKGブランドとNKGクオリティの確立」です。この3つの強靱化策の各施策と長期経営戦略で定めたマテリアリティを紐づけることで、中期経営計画の基本方針となる「サステナブルな未来の共創に向けた基礎固め」を行っています。

トップインタビュー

セグメントごとに2022年6月期の業績について振り返ります。コンサルティング事業は、受注高・売上収益・営業利益において、前期を上回る結果となりました。日本国内では国土強靱化対策による案件数の増加や、案件の大型化傾向が継続しています。海外は、政情により一部不透明な事業環境エリアがあるものの業績に大きな影響は無く、新型コロナウイルスの影響による渡航制限もほぼ解消しています。さらに、海外で大型案件のオペレーションが開始されたことにより稼働率が過去最高レベルに上昇し、増収につながりました。具体的な案件としては、秋田県の成瀬ダム・徳島県の小見野々ダム、海外案件ではバングラデシュのダッカ1号線MRTの施工管理などの大型案件を受注しました。

都市空間事業では、受注高・営業利益は前期比減となりましたが、売上収益は増収となりました。建築設計会社BDP社の主要市場であるイギリスにおいて公共投資が抑制傾向、さらに顧客からの発注形態が小型化傾向にあり、受注高は前期比減となりました。日本国内では、全国的に公共・民間保有の都市再開発・再生市場、PPP^{※1}/PFI^{※2}関連の事業規模が拡大しており、当社でも首都圏における都市開発マネジメントや都市郊外の市街地再開発組成、臨海部での工場跡地再編などの業務に注力しています。

※1 Public Private Partnership: 公共主体と民間が連携して公共サービスを提供する手法を幅広く捉えた概念。

※2 Private Finance Initiative: PPPの一手法。公共施設などの設計・建設、維持管理、運営などを民間の資金や経営能力、技術的能力などを活用することで、効率化やサービスの向上を図る公共事業の手法。

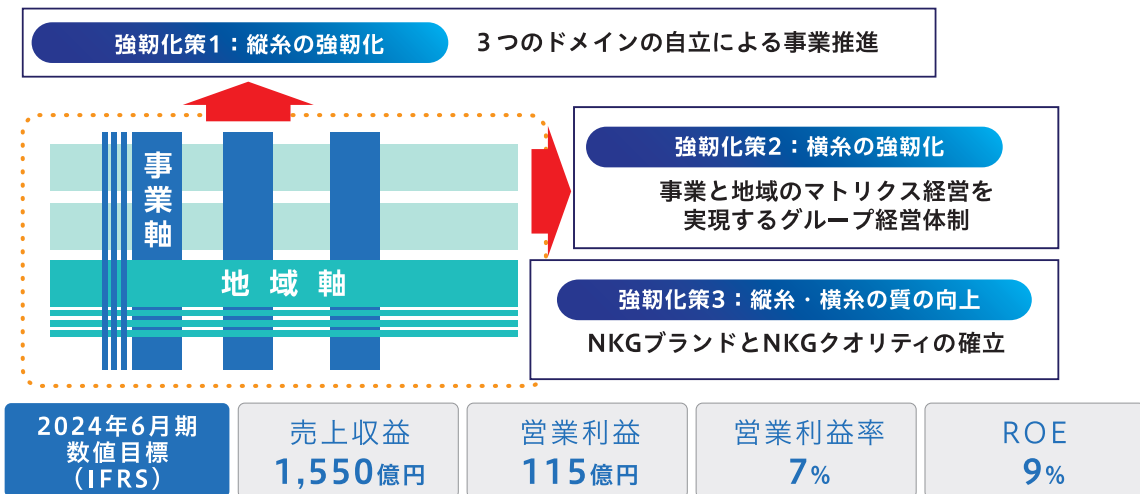
エネルギー事業は、受注高・売上収益・営業利益ともに前期比増となりました。日本国内では、電力会社が運営する変電所において国際標準規格に対応したデジタル化の需要が高まっており、既設設備の更新ニーズが堅調に推移しています。また、再生可能エネルギー関連の蓄電事業も徐々に増加傾向にあり、国内マイクログリッド実証事業における制御装置や蓄電池の納入なども手掛けました。海外では、ヨーロッパにおいて蓄電池に関する大規模な政策支援が主要国で実施されていることを背景に、蓄電池の設置および利用が拡大傾向にあります。当社でもイギリスとベルギーで蓄電事業の施設建設を開始し、エネルギー事業拡大に向けて、重要な一歩を踏み出しました。また、米領サモアにおいて蓄電池併設陸上風力事業にも参入しました。

—— 中期経営計画の2年目となる2023年6月期の戦略を教えてください。

2023年6月期は受注高・売上収益・各利益とも前期比増の計画としています。売上収益、各利益は、引き続き過去最高更新を目指します。中期経営計画の目標に向けて前倒しのペースで推進する計画となります。中期経営計画に紐づけたマテリアリティごとに2023年6月期の重点施策をご紹介します。

M1「安全・安心なインフラ整備」では、2022年6月期に衛星開発ベンチャーのQPS研究所に出資するなど、これまで注力している衛星情報サービス事業を積極展開し、加えてAI洪水予測・ビッグデータ解析技術の高度化を推進していきます。また、エネルギー事業ではEPC事業の受注拡大も目指します。

中期経営計画 Building Resilience 2024



日本工営グループのマテリアリティ

■ 事業活動マテリアリティ

- M1 安全・安心なインフラ整備
- M2 スマート社会整備
- M3 魅力ある都市づくり
- M4 脱炭素への挑戦

■ 経営基盤マテリアリティ

- M5 ガバナンスの強化
- M6 人権が尊重され、働きがいのある職場環境
- M7 人材育成と技術開発



トップインタビュー

M2「スマート社会整備」では、コンサルティング事業・都市空間事業で連携して鉄道関連、交通結節点事業の拡大に取り組んでいきます。加えてコンサルティング事業は、鉄道O&M(運用・保守)技術の習得、都市空間事業では、空港・スタジアム等の建築の実績蓄積も進めていきます。エネルギー事業は、運輸・交通・情報通信分野の事業拡大、ローカル5Gなど新領域拡大に引き続き注力していきます。

M3「魅力ある都市づくり」では、コンサルティング事業はAI渋滞対策など既存技術・新技術の適用、都市空間事業は大都市圏・地方都市圏の市街地(再)開発事業におけるワンストップサービスの実現、英国における大規模案件獲得、エネルギー事業は、海外におけるエネルギーマネジメントシステムや蓄電システムの製造販売に取り組んでいきます。

M4「脱炭素への挑戦」では、コンサルティング事業は、企業のSDGsの理解・取り組みを評価するツール「KIBOH2030」の販売促進、自治体版のSDGs取り組み評価ツール「TSUMUGI@β版」の実証拡大、都市空間事業は、脱炭素・安心安全を考慮したスマートシティの検討、低未利用地活用等の官民連携による新規まちづくり事業の形成、グリーンインフラ都市事業への挑戦、エネルギー事業は、アジアでのエネルギーマネジメント関連事業の開発に重点を置いていきます。また国内アグリゲーション事業の実施体制の確立を目指し、自社運営している小水力発電所2か所でFIP(Feed-in Premium)制度を申請し、本社を含む自社拠点3か所での使用電力を再生可能エネルギー100%にする計画を推進中です。

これらの施策を着実にを行うことで強靱化を推進し、変革や成長領域に挑戦し続ける強い企業グループへと成長してまいります。

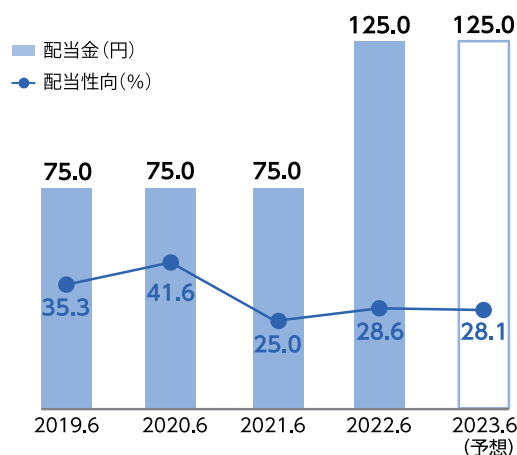
株主の皆さまへの利益還元については、財務戦略とのバランスを考慮しながら、配当性向30%を目処に安定的な配当を実施しています。2022年6月期は配当予想から25円増額、前期より50円増額した1株当たり125円とさせていただきます。2023年6月期も同水準の125円の計画としています。

——— 最後に株主の皆さまへのメッセージをお願いします。

日本工営グループは、「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。」という経営理念のもと、世界を住みよくするために唯一無二の価値を提供する、日本では圧倒的No.1、世界でもトップクラスのコンサルタント&エンジニアリング企業になることを目指しています。グループ従業員が一丸となり、この目標を実現したいと思います。

株主の皆さまにおかれましては、引き続き日本工営グループに温かいご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

■ 配当金推移



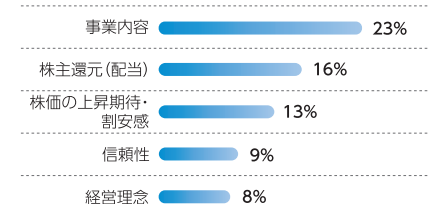
■ 2023年6月期計画 (連結・億円) / IFRS

	2022.6期実績	2023.6期計画	前期増減	前期比率
受注高	1,311	1,400	88	106.7%
売上収益	1,306	1,450	143	111.0%
営業利益	90	113	22	124.6%
親会社の所有者に帰属する当期利益	65	67	1	101.8%
営業利益率	6.9%	7.7%	—	—

アンケート集計結果のご報告

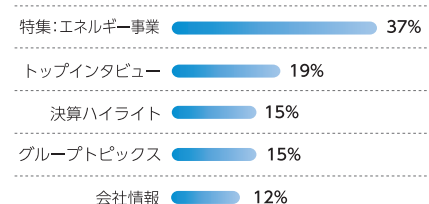
「Koei Letter 2022年6月期(中間期)」で実施したアンケートには、約600名以上の株主の皆さまからご回答をいただきました。皆さまのご協力に感謝いたしますとともに、いただいた貴重なご意見を今後のIR活動やKoei Letterの企画に反映してまいります。

Q 当社株の保有理由(上位5位)



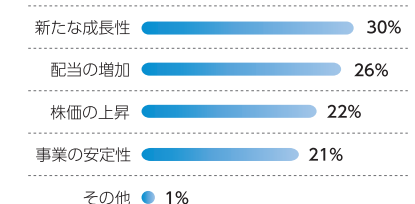
「事業内容」ほか、「株主還元」や「株価の上昇期待・割安感」が上位となりました。

Q Koei Letterで良かった記事



エネルギー事業の特集ページに関心が集まりました。

Q 今後当社に期待すること



成長性に期待しているとの声を多くいただきました。

2022年6月期 連結決算ハイライト

2022年6月期は、受注高は前期を下回ったものの、売上収益、各段階利益は過去最高を更新しました。

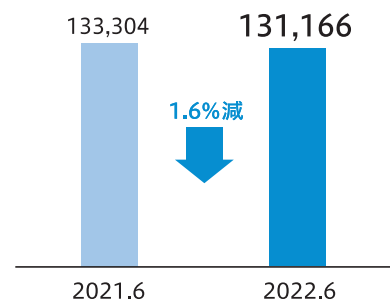
受注高はコンサルティング事業、エネルギー事業が好調だったものの、都市空間事業ではBDP社の受注が英国内の公共投資抑制の影響を受け、前期比で減少しました。

売上収益は3セグメント(コンサルティング事業、都市空間事業、エネルギー事業)いずれも前期比10%超の増収となりました。

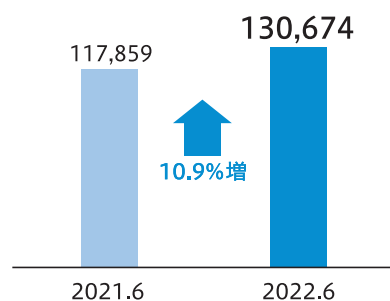
各段階利益は、主にコンサルティング事業の海外部門の稼働率が向上したこと、2021年6月期に一過性の損失を計上したことの影響、円安効果により増益となりました。

■ 連結業績 (百万円)

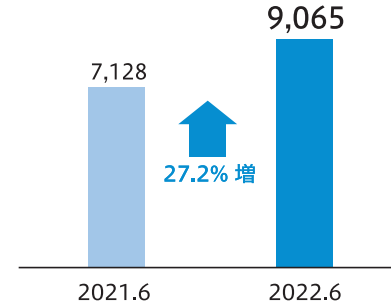
受注高



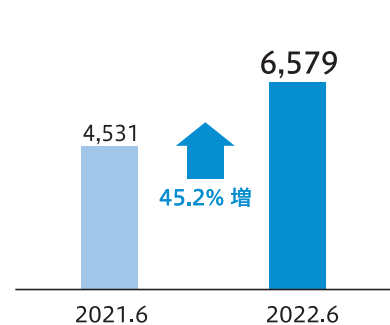
売上収益



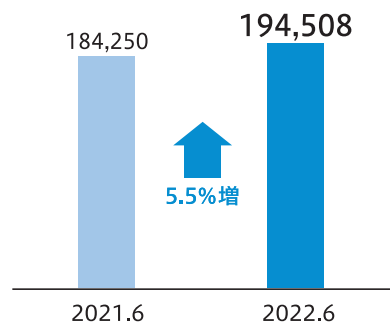
営業利益



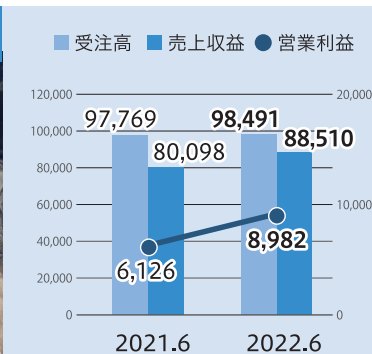
親会社の所有者に帰属する当期利益



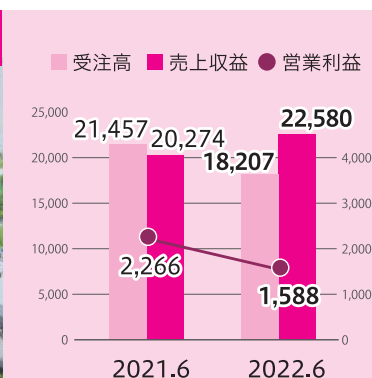
受注残高



■ セグメント別業績 (百万円)



受注高は、国内では国関連の受注が好調、海外は前期より減少したものの第4四半期で大型受注を獲得し、セグメント全体で前期比で増加しました。売上収益は国内外とも好調ですが、特に海外で大型受注案件のオペレーション開始が寄与し増収となりました。営業利益は売上収益の増加、一過性の損失の反動により大幅増益となりました。グループ会社の利益改善も寄与しています。



受注高は、英国内の公共投資抑制に伴いBDP社のウエストミンスター宮殿改修事業の見直しや病院案件の減少等が発生し前期比で減少しました。売上収益はBDP社、カナダQuadrangle社とも手持ち案件が好調に進捗し増収となりました。営業利益は、2021年6月期においてコロナ影響での移動制限等で活動が抑制されていたことの影響等による一般管理費の増加、外的要因に伴うのれん減損損失の計上により、減益となりました。



受注高は、遅延していた大型受注を獲得したことや、工場の生産能力の改善、半導体部品調達の遅延が解消したこと等が寄与し、前期比で増加しました。売上収益は、手持ち案件の順調な進捗、英国とベルギーで進行中の蓄電プロジェクトの建設が好調に進捗し、増収となりました。営業利益は、製造部門のコストを抑制したこと、工事損失引当金の計上があった前期と比較し増益となりました。

都市を総合的にプロデュース 『日本工営都市空間』が発足しました



日本工営の都市空間事業と玉野総合コンサルタントが2022年7月1日に組織統合し、「日本工営都市空間株式会社」が発足しました。

日本工営都市空間株式会社の設立

当社は、2023年7月を目途に持株会社体制への移行に向けて準備を進めています。この組織再編の一環として、2022年7月1日に日本工営株式会社の都市空間事業を玉野総合コンサルタント株式会社へ会社分割（簡易吸収分割）の方式により承継し、新組織の商号を「日本工営都市空間株式会社」としました。

日本工営都市空間は、これまで日本工営と玉野総合コンサルタントが双方で蓄積してきた土木・建築分野にまたがる技術と経験を活かし、都市の総合的なプロデュースに関わりながら近年の複雑化する都市課題の解決を図り、サステナブルな都市・地域づくりに貢献していきます。

日本工営の都市空間事業、玉野総合コンサルタントの代表的なプロジェクト



「都立明治公園 Park-PFI」
都市マネジメントへの取り組みによる付加価値向上



「愛・地球博記念公園」
構想から運営支援までワンストップサービスの提供

事業テーマ

日本国内の大都市圏では都市再生事業が活発化し、駅を中心とした高度利用が進む一方で、人の空間づくりや合意形成に関する課題が山積しています。地方都市では人口減少の影響が深刻となる中、地域固有のストックを活用した価値創造を官民連携で実現していくことが求められています。また海外に目を向けると、アジアを中心とした都市では人口増大に伴う課題の中、これまでの概念を一新する都市づくりが求められています。

このように国内外で多様化する都市空間領域の社会課題解決に向けて、技術と総合力でお客様の事業を支援していきます。

新時代のテーマを解決する技術分野を強化し、社会へ貢献

日本工営都市空間は、まちづくり・土地区画整理事業を強みとし、総合コンサルタントとしての実績や技術力を持つ玉野総合コンサルタントと、建築・ランドスケープデザインを含む都市デザインを手がけてきた日本工営都市空間事業の両者の強みを活かし、土木・建築分野を融合したワンストップサービスを提供する新組織です。

日本工営グループの大規模な事業フィールドでの経験やノウハウ、他セグメントとの連携といった他社にはない強みを活かし、都市空間領域における総合的なプロデュースに関わっていきます。今後のまちづくりで重要な視点は、特定エリアのみならず地球環境を考慮した地域社会の形成です。脱炭素の視点や、これから起こりうる気候変動や災害に適応できるまちづくりとして安心・安全のレジリエンス（適応力）を高めていき、都市の持つ様々な課題を解決に導くことを目指します。



日本工営都市空間株式会社
代表取締役社長 吉田 典明

持株会社体制への移行

当社グループは2030年を見据えた長期経営戦略「NKGグローバル戦略2030」において、社会課題に応え続けることを戦略の基本に据え、「コンサルティング」、「都市空間」、「エネルギー」の3事業を基幹事業と位置づけ、さらなる成長を目指しています。当社グループを取り巻く事業環境においても事業拡大への期待と機会が大きくなる中で、中長期的な視点でグループの経営を深化させ、今後の成長を確かなものとするためには純粋持株会社体制への移行が最適と判断し、移行に向けての準備を進めています。



「深谷テラス ヤサイな仲間たちファーム」
分野横断によるまちづくり課題の解決



「権兵衛峠道路災害復旧」
環境・防災分野で多発する社会課題への対応

1 「第5回JAPANコンストラクション国際賞」受賞

国土交通省「第5回JAPANコンストラクション国際賞」において、当社が設計・施工監理を手掛けた「新タケタ橋建設計画」が建設プロジェクト部門で受賞しました。

ヤンゴン市南部に位置する経済特区と市中心部を結ぶ路線上に位置する旧タケタ橋は、物流の主要な橋梁の一つでしたが、渋滞が激しく、かつ老朽化が著しいことから、架替工事で新タケタ橋が整備されました。今回の受賞プロジェクトは、道路線形の改良と車道・路肩の幅員増加による安全・安心な道路整備の実現や、重量制限廃止や4車線化による慢性的な渋滞解消や物流の効率化が図られた点、ミャンマー国の技術者の能力向上に寄与した点、ライフサイクルコストへの考慮がされている点などを評価いただきました。

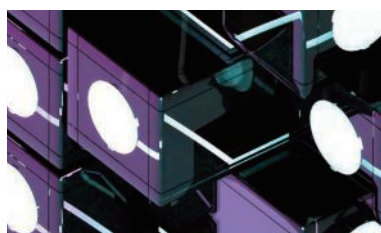


2 中銀カプセルタワーをメタバース空間で完全再現

当社グループ会社の株式会社黒川紀章建築都市設計事務所は、LAETOLI株式会社と共同で、現在解体中の「中銀カプセルタワー」をリアル空間とメタバース空間で再現できるNFT※（非代替制トークン）をオークションで販売しました。

※唯一無二の価値を持ち、複製できないデジタル資産。

メタバース空間での建物の利用方法に厳しい制限は設けず、新たな利用価値が生み出されることを期待しています。例えば、デジタルアートとしての中銀カプセルタワーを再現、様々なアーティストとのコラボレーション、分譲住宅として販売することによる新たなコミュニティの形成、カプセルを活用した新たなビジネス展開などが可能です。新たなテクノロジーを活用し、価値ある文化の継承や建築の魅力を発信していきます。



3 農業用水路上空を航路としたピザのドローンデリバリー実証実験

福島県伊達郡桑折町にて、農業用水路上空を航路としたドローンを活用したフードデリバリーに関する実証実験を実施しました。今回の実証では、地元で人気のピザを地元住民にドローンでデリバリーしました。配送サービスを実用化させて農業用水路の維持管理費につなげるのが狙いです。

現在地方が抱える課題として、物流業におけるドライバー不足、高齢者の移動手段確保などが挙げられます。これらを解決する手段として、ドローンの活用に注目が集まっています。他方、土地改良区や自治体の抱える課題として、農業施設の老朽化や、維持管理負担の増大があります。当社では、農業用水路の利活用など町が抱える様々な課題を官民連携により解決していくことを目指します。

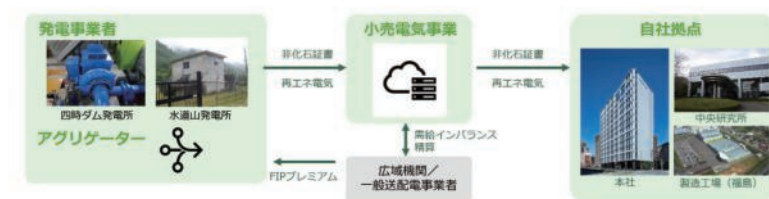


4 自社拠点に自社水力由来の再エネ100%電力を供給

エネルギーマネジメントの一環として、自社拠点3カ所（本社、中央研究所、福島事業所）で使用する電力を再生可能エネルギー100%にする計画を推進しています。この計画に向け、自社運営している福島の水力発電所2カ所をFIP制度※に申請、アグリゲーターライセンスの取得に向けた申請も行っています。

※フィードインプレミアム（Feed-in-Premium）の略で、再エネ事業者が発電した電気を、卸電力取引市場や相対取引で売電した場合に、割増金（プレミアム価格）として補助金を上乘せする制度。

本件は、ライセンスの認定状況や市場価格動向を見極めながら開始時期を検討します。まずは自社で電力の自給自足モデルを構築し、将来的には他社のFIP電源のアグリゲーターや、地産地消の再エネ電源の供給を担っていくことを目指します。



5 自動運転バスの本格運用を目指す栃木県ABCプロジェクト

当社は栃木県からの業務委託により、2025年度に自動運転システムを導入した路線バスの本格運用を目指す「栃木県ABCプロジェクト」を推進しています。2022年2月には栃木県壬生町の「道の駅 みぶ」周辺、2022年5月には観光客向けに那須塩原市・塩原温泉郷を周遊する自動運転バスの運行の実証実験を行いました。これらの実証実験を通じて、栃木県内の自動運転バスの運行やそれに係る準備、効果検証、新たな交通手段の導入可能性について検討を行います。当社ではこれまでの自動運転移動サービスに係る実証実験運営等の実績を活かし、自動運転移動サービスの実現による社会課題の解決、より多くの方々の安全・安心な生活に貢献してまいります。

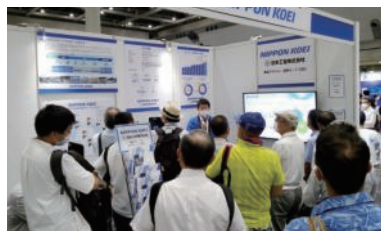


6 「日経IR・個人投資家フェア2022」に出展

当社は個人株主の皆さまとの対話を深めるため、東京ビッグサイトとオンラインで開催された「日経IR・個人投資家フェア2022」に出展しました。（開催期間：2022年8月26日～27日）

当イベントは今年で17回目を迎える日本最大級のIRイベントで、約50社が出展し、2日間で約1万8千名が参加されました。

当社はリアル展示場への出展、オンライン展示場での事業概要セミナー配信を行いました。リアル展の当社ブースでは1時間に2回の会社説明会を開催し、毎回立ち見が出るほどの盛況ぶりでした。ご参加いただきました投資家の皆さま、ありがとうございました。当日いただきました貴重なご意見を活かし、今後も個人投資家の皆さまに当社をご理解いただくための企画を随時検討・開催してまいります。



会社情報（2022年6月30日現在）

商号	：日本工営株式会社	グループ子会社数	：84社
英文商号	：Nippon Koei Co., Ltd.	本社	：〒102-8539 東京都千代田区麹町5丁目4番地
設立	：1946年6月7日	オフィス／事業所／研究所／支店	：麹町オフィス、福島事業所、中央研究所、札幌支店、仙台支店、東京支店、新潟支店、名古屋支店、大阪支店、広島支店、四国支店、福岡支店、沖縄支店
資本金(単体)	：7,501百万円		
従業員数	：6,163名(連結)、2,663名(単独)		

主な海外拠点

ジャカルタ、マニラ、ハノイ、ホーチミン、バンコク、ピエンチャン、プノンペン、ヤンゴン、ネパドール、マングレー、シンガポール、コロombo、ニューデリー、ダッカ、イスタンブール、アンマン、バグダッド、チュニス、ラバト、ナイロビ、リマ

役員一覧（2022年9月29日現在）

取締役会長	有元 龍一	副社長執行役員	石川 雄一	執行役員	高橋 義和
取締役社長*	新屋 浩明	常務執行役員	西野 謙	執行役員	松永 忠久
取締役副社長	露崎 高康	常務執行役員	松田 寛志	執行役員	溝口 伸一
取締役専務執行役員*	金井 晴彦	常務執行役員	横田 裕史	執行役員	石川 紳二
取締役専務執行役員*	吉田 典明	常務執行役員	黒崎 靖介	執行役員	伊林 和広
取締役常務執行役員	蛭崎 泰	常務執行役員	田村 秀夫	執行役員	工藤 直樹
取締役常務執行役員	福岡 知久	執行役員	ケビン タインズ	執行役員	植本 実
取締役常務執行役員	横田 裕史	執行役員	山手 弘之	執行役員	友田 富雄
取締役(社外)	市川 秀	執行役員	中嶋 規行	執行役員	柴崎 宣之
取締役(社外)	日下 一正	執行役員	中川 徹	執行役員	末武 晋一
取締役(社外)	石田 洋子	執行役員	長谷川 理雄	執行役員	李 圭太
常勤監査役	後藤 佳三	執行役員	濱中 拓郎		
常勤監査役(社外)	岡村 邦夫	執行役員	深作 克弥		
監査役	本庄 直樹	執行役員	小野寺 勝		
監査役(社外)	小泉 淑子	執行役員	勝山 修		

*印は代表取締役

▶ホームページのご案内

日本工営グループのニュース、事業活動、決算情報の詳細など最新情報はウェブサイトをご参照ください。



日本工営

<https://www.n-koei.co.jp/>

▶IRメール配信サービスのご案内

日本工営グループのIR関連の最新情報をメールでお届けするサービスです。どなたでも無料で登録可能です。



日本工営 IRメール

<https://www.n-koei.co.jp/ir/mail/>

株主メモ

証券コード	1954
決算期日	6月30日
定時株主総会	毎年9月
基準日	定時株主総会の基準日は6月30日といたします。その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
公告方法	電子公告により行います。 公告掲載URL https://www.n-koei.co.jp/ (事故その他やむを得ない理由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします)
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社

同連絡先	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 [郵便物の送付先または電話お問い合わせ先] 〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00) 電子提供制度専用ダイヤル ☎0120-524-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
単元未満株式の 買取請求	特別口座に記録された単元未満株式(100株未満の株式)の買取請求は、上記の株主名簿管理人の事務取扱場所です。また、特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式の買取請求は、振替口座を開設された証券会社などで受け付けます。

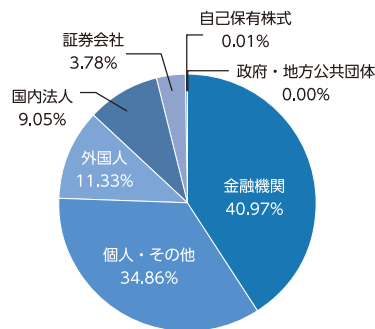
株主の状況(2022年6月30日現在)

● 発行済株式総数 15,060,314 株 ● 株主数 6,832 名

大株主(上位10名)	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,151	14.3
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,054	7.0
日本工営グループ従業員持株会	1,018	6.8
株式会社三菱UFJ銀行	739	4.9
明治安田生命保険相互会社	564	3.8
GOVERNMENT OF NORWAY	387	2.6
株式会社みずほ銀行	382	2.5
株式会社日本カストディ銀行(年金信託口)	368	2.4
みずほ証券株式会社	305	2.0
応用地質株式会社	220	1.5

(注) 当社は、自己株式1,811株を保有しております。持株比率は発行済株式の総数から、この自己株式を控除した、15,058,503株を分母として計算しております。

所有者別状況



株価の推移

